

## 設立5周年記念シンポジウム

APIRは今年12月に設立5周年を迎える運びとなりました。これもひとえに皆様方の温かいご支援、ご協力の賜物と存じます。つきましては、下記の通り設立記念シンポジウムを開催致します。

- 日時：2016年11月15日(火) 15:00~17:30
- 会場：ナレッジキャピタル ナレッジシアター (大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 北館4階)
- 基本テーマ：「アジア太平洋と関西」
- 次第：①挨拶／宮原秀夫 (APIR所長)
- ②基調講演「地政学的に見た日本経済の過去と未来」猪木武徳氏 (APIRアドバイザー、大阪大学名誉教授)
- ③パネルディスカッション「アジア太平洋の今とこれから」(同時通訳あり)  
(パネリスト(順不同)) Ponciano S. Intal, Jr.氏 (東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)シニアエコノミスト)  
Lurong Chen氏 (ERIAエコノミスト)  
渡辺美紀氏 (富士ゼロックスCSR部企画推進グループ)、林 敏彦 (APIR研究統括)
- 〈コーディネーター〉 木村福成氏 (ERIAチーフエコノミスト、慶應義塾大学教授、APIR上席研究員)
- 後援：大阪府、大阪市、関西経済連合会、関西経済同友会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所 協力：ナレッジキャピタル

### 表紙について

ワインボトルのラベルに5th Anniversaryと銘打ち、記念座談会のメンバーにご登場いただきました。APIRが5年を経て、さらに熟成されていくことをイメージしました。



### 活動状況

□ は本文に関連記事を掲載。

2016年7月—9月

- 7月 1日 「中所得国の新展開」第2回研究会
- 7月 4日 「環太平洋経済連携協定(TPP)と東アジア経済統合」第1回研究会
- 7月 5日 「関西における女性就業率の拡大に向けた提言」第2回研究会
- 7月 8日 「都市インフラとしての食糧供給システム」第1回研究会
- 7月19日 「都市におけるIoTの活用」第3回研究会
- 7月19日 榎原則之代表理事がナレッジキャピタル主催の「TOPマネジメントインタビュー」で講演
- 7月22日 関西労働研究会
- 7月25日 James Brady研究員が関西プレスクラブで「『民主主義の赤字』と地域の競争—EU離脱後の英国、日英経済関係の不透明な未来」と題して緊急発表
- 7月25日 「アジアの知日産業人材との戦略的ネットワーク構築」第2回研究会
- 7月29日 APIRフォーラム「インバウンド先進地域としての関西」第2回特別講演会
- 8月 1日 「アジアの成長に資する開発金融」第2回研究会
- 8月 4日 APIRフォーラム「FTA・TPPの政治学」
- 8月 8日 APIRセミナー「世界経済 超長期予測2016年版」
- 8月22日 「都市におけるIoTの活用」第4回研究会
- 8月24日 マクロ経済分析プロジェクト研究会 兼 「関西独自の景気指標の開発と応用」第2回研究会
- 8月30日 「第109回景気分析と予測」、「Kansai Economic Insight Quarterly No.31」記者発表
- 8月31日 「環太平洋経済連携協定(TPP)と東アジア経済統合」第2回オープン研究会
- 9月 6日 「関西における女性就業率の拡大に向けた提言」第3回研究会

- 9月9-10日 2016年度マクロモデル研究会
- 9月14日 「都市におけるIoTの活用」第5回研究会
- 9月16日 研究者交流会
- 9月17-18日 第19回労働経済学コンファレンス
- 9月29日 「関西の大学のあり方」第2回研究会
- 9月30日 『アジア太平洋と関西 関西経済白書2016』記者説明会

インサイト 詳細はホームページへ。

#### 【APIR Commentary】

8月25日 No.59「『魚か鉄か』—台湾大手製鉄会社による海洋環境破壊事件からみた海外投資誘致と環境問題」 Cao, Thi Khanh Nguyet

#### 【APIR Trend Watch】

7月29日 No.38「求職者の減少が有効求人倍率押し上げに寄与〜関西ではインバウンド求人増加と人口流出が影響〜」木下祐輔  
8月17日 No.39「訪日外国人消費の経済効果 関西各府県への影響の比較:2013-15年」 稲田義久、下田 充(日本アブライドリサーチ研究所主任研究員)

#### 【APIR Discussion Paper Series】

9月13日 No.44「Population as a Source of Long-Term Growth: From Malthus to Japan's Postmodern Regime」林 敏彦

### 編集後記

巻頭の設立5周年記念座談会。誌上ではアドバイザーお二人の「声」をお届けできないのが残念です。猪木先生の明晰でありながら優しくおだやかな声、鷺田先生の親しみやすく柔らかな京都弁。お二人の雰囲気にも威圧感はいくもなく、お人柄もとても魅力的な方々です。

しかし、その魅力的な声が語るの「このままでは世界が持たない」という切実な危機感です。「社会的デバイスとしてはそれしかないものはない」

はずのデモクラシーが、かえって世界を迷走させる。「世をおさめ民をすくう」はずの経済が、「今だけ自分だけ」という、より短くより狭い欲望の成就にひた走る。古今東西の歴史に通じた経済学者と、人の心に寄り添う哲学者の言葉から感じたのは、目の前の事象を捉える時の「広さと深さ」です。このお二人がAPIRに関わってくださっていることに感謝しつつ、お二人を生んだ関西という土壌の豊かさを感じた2時間でした。(真鍋)

## APIR Now No.9/2016年10月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所  
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH



評議員会会長：井上礼之  
(ダイキン工業株式会社取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員)  
理事・所長：宮原秀夫(元 大阪大学総長)  
代表理事：榎原則之  
研究統括：林 敏彦(大阪大学名誉教授)  
数量経済分析センター センター長：稲田義久(甲南大学副学長)

【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所  
発行人：榎原則之  
編集担当：岡田直樹・真鍋 綾 (アウトリーチ推進部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。  
本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。  
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

☆メルマガ「APIR」配信登録は左記ホームページよりどうぞ!

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階  
TEL 06-6485-7692 (アウトリーチ推進部) FAX 06-6485-7689  
E-mail contact@apir.or.jp ホームページ http://www.apir.or.jp

# APIR Now

No.9

OCTOBER  
2016

## 設立5周年 記念号

### 記念座談会

## 「歴史の転換点で APIRがすべきこととは」

猪木 武徳

一般財団法人アジア太平洋研究所  
アドバイザー

鷺田 清一

一般財団法人アジア太平洋研究所  
アドバイザー

宮原 秀夫

一般財団法人アジア太平洋研究所  
所長

林 敏彦

一般財団法人アジア太平洋研究所  
研究統括

#### FEATURE - 1

写真でみるAPIRの5年

#### FEATURE - 2

「アジア太平洋と関西 — 関西経済白書2016 —」刊行

#### ECONOMIC FORECAST

#### TOPICS

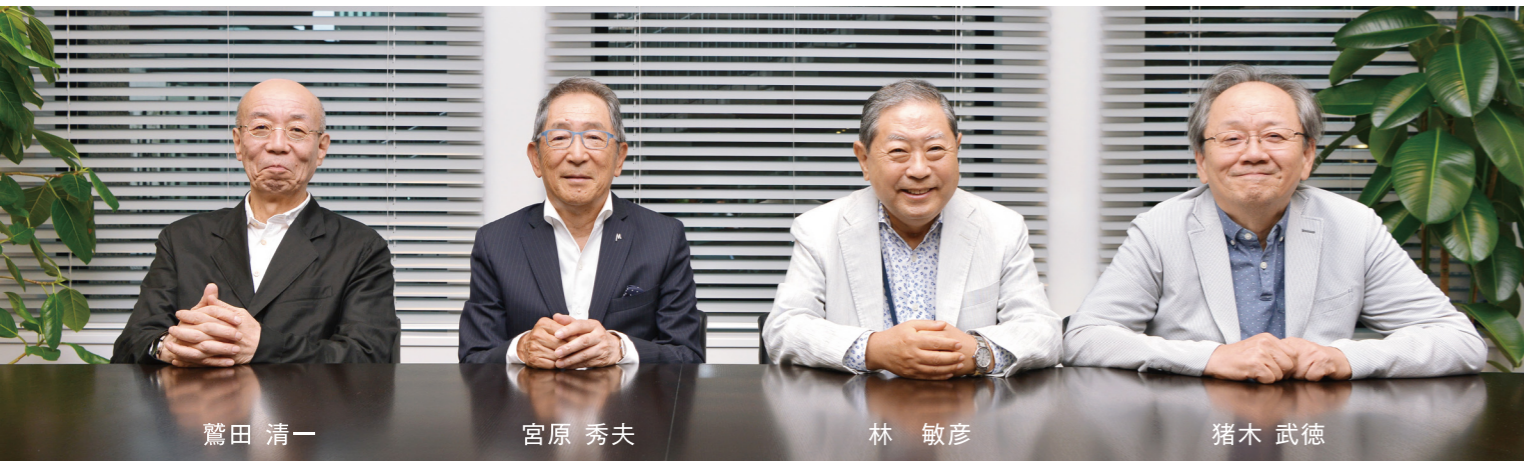
#### INFORMATION



APIR

# 歴史の転換点で APIRがすべきこととは

APIRは今年、設立5周年を迎えます。これを記念して、APIRの設立当初からのアドバイザーである猪木武徳先生、鷺田清一先生をお迎えして、世界の動きから日本の課題、関西のポテンシャル、その中でのAPIRがめざすべき方向性まで、縦横に語っていただきました。



鷺田 清一

宮原 秀夫

林 敏彦

猪木 武徳

## 「不確実性」が 世界をおおっている

**林:** APIRは設立5周年という節目を迎えます。関西とアジアをどう結ぶかが私たちの課題の一つですが、歴史の転換点を感じさせる出来事が次々と起こる今、APIRとして研究の方向性をどう位置づけるか、改めて議論しなければならない時にきています。そうした中で「こんなことが気になっている」ということからお聞かせください。

**猪木:** 世界は近年、様々な「不確実性」に直面しています。その中で日本にとっても世界にとっても大きな問題は、政治と経済におけるアメリカの相対的な力の低下と大中国の復活です。復活と言いますのは200年の歴史的な低迷期の後の「再登場」という意味です。生産と貿易・金融、そして経済力を背景とした政治の場で中国がいかなる動きを見せるのか。

2つめは、経済学で解けない問題

が増えてきたことです。テロやウィルスはもちろん、従来、経済問題と単純に考えられてきた問題でも、EU離脱問題や中央銀行の政策発動に見られるように、世界的なマクロ経済の中での政策立案が非常に難しくなっています。経済政策が手詰まりになってきたのが現状でしょう。

そして3つめは民主化の問題です。イギリスは国民投票でEU離脱を選択しました。代議制民主制の誇るべき歴史を持つ国が一回の国民投票で離脱か残留かを決めてしまうとは、これは



一大失政と言われても仕方がありません。アメリカの大統領選も民主化の危うさを露呈しました。ですから、長所も短所も持つ民主化の運営をどうするのか、意識的に知恵を出し合えないとんでもないことになるのではないか。「不確実性」への対応力が厳しく問われているのです。

## 「世を経め、民を済」わなくなった経済

**林:** ありがとうございます。鷺田先生には今の世の中はどう見えていますか？

**鷺田:** 楽しいです(笑)。ウソです。哲学を専門とする私がAPIRの政治経済の研究にアドバイスできる立場にはないのですが、みなさんにお聞きしたいのは、経済のサイズについてです。経済は「経世済民」の略語で、「世を経(おさ)め、民を済(すく)う」という意味です。リカードやミル、マルクス等による19世紀ヨーロッパの経済学の著作は、原題にすべて「ポ

### 座談会メンバー

#### 猪木 武徳

経済学者、大阪大学 名誉教授  
一般財団法人アジア太平洋研究所 アドバイザー

京都大学経済学部卒業。マサチューセッツ工科大学大学院修了(Ph.D.)。大阪大学経済学部長、国際日本文化研究センター所長等を歴任。著書『経済思想』(岩波書店)、『自由と秩序』(中央公論新社)、『自由の思想史』(新潮選書)等。



#### 鷺田 清一

哲学者、京都市立芸術大学 理事長・学長  
一般財団法人アジア太平洋研究所 アドバイザー

京都大学文学部卒業、同大学院修了。大阪大学教授・総長等を経て現職。著書『モードの迷宮』(ちくま学芸文庫)、『「聴く」ことの本質』(ちくま学芸文庫)、『「くぐず」の理由』(角川選書)、『しんがりの思想』(角川新書)、『素手のふるまい』(朝日新聞出版)等。



#### 宮原 秀夫

一般財団法人アジア太平洋研究所 理事・所長

大阪大学名誉教授、大阪大学大学院情報科学研究科招聘教授。大阪大学総長、情報通信研究機構理事長等を歴任。



#### 林 敏彦 (司会)

一般財団法人アジア太平洋研究所 研究統括

大阪大学名誉教授。大阪大学経済学部教授、放送大学教授、スタンフォード日本センター理事長、同志社大学政策学部教授等を歴任。



リティカル・エコノミー」という言葉が使われています。そのポリティカル・エコノミーと関連づけて、経世済民—経済という訳語が使われた。これはとても正確な訳だと思えます。

ポリティカル・エコノミーとして経済が思い描かれていた時、経済は国民国家という単位で考えられていました。しかし、今のグローバル化の中での経済活動を見ると、もはや本来の意味での経済とは捉えられないのではないかと思います。

## 経済を「適正サイズ」に戻さないと社会が持たない

**鷺田:** そんな今、我々が社会的なあるいは国際政治的なリアリティと考えるものとはどんなサイズだろう？ハンナ・アーレントという思想家は「共通世界」という言い方をしています。人間は同じ対象に関わっているという意識がなかったら、一つの世界、社会は成立しない、と。では、同一のものが成立する適正サイズとは一体何だろう？グローバル市場か国家か、それともある程度の経済完結性が成立していた江戸時代の藩のようなものか。現代の経済は、消費者はもちろん経営者さえ制御できない投機市場になっていて、その危うさを最近つくづく感じています。もう一度、経済をある程度クローズドで循環的な適正サイズに

戻さないと、持たないのではないかと思います。

## 地方自治の成熟こそ 国家レベルの民主化の基盤

**猪木:** そのご意見には大変共感します。鷺田さんと問題意識が意外に似ているな、と(笑)。どのサイズならその共同体のメンバーが共同利益の意識を持てるのかということですね。

私は、国と地方の関係にカギがあるのではないかと思います。明治以降、日本は中央集権に寄り過ぎて、地方自治の意識が非常に薄くなってしまった。つまり地方の利益を中央で調整するだけになってしまった。鷺田さんのおっしゃる共同利益を意識するためには、国家の利益だけでなく、各々の地方自身が何を強く求めているのかを知ることです。それがあって初めて、自分たちで物事を決めるという主体性が生まれる。ですから地方自治の成熟なしに国家レベルの健全な民主化の成立は無理だと思います。そういう意味で、私もサイズの問題は非常に大きいと思います。

## 世界との交渉を断っては コミュニティは生存できない

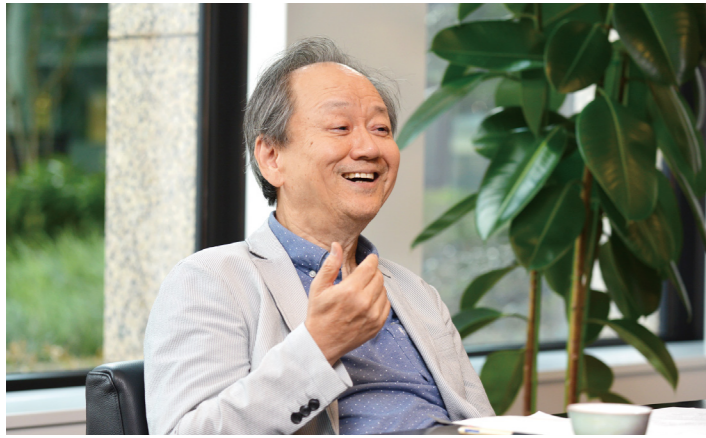
**林:** 我々がアジア太平洋地域の研究をしていても、同じ問題に直面します。アジ

アには西洋合理主義とは異なる考え方があるように思います。

たとえば韓国から来た留学生は「韓国は国民なき国家だ」と言います。国民としてのアイデンティティを高く持った人々で作られた国ではない。韓国人が大切にしているもの、それは家族です。韓国という国家が消滅しても、世界のどこかで自分の家族が繁栄できればいいというのが彼らの考え方だそうです。またアメリカは、西洋合理主義から派生した考え方だと思いますが、市場経済に高い信頼を置いています。

一方中国は、武力等のハードパワーで世界を屈服させたいかに見えますが、実はそうではない。アメリカのように利を得たいわけでもなく、また世界に恐れられたいわけでもない。彼らは世界に尊敬されたいのです。それがいろいろな研究から見えてきます。このように世界には様々な考え方が混在しています。

コミュニティにはある程度完結した適正なサイズがあるはずだというお話ですが、不幸なことにいまやコミュニティは他のコミュニティと関係せずには生存できない。世界の諸事情がコミュニティの中に入り込んでいて、一つのコミュニティが世界との交渉を断って幸せになる時代は終わりました。ではどうすればよいのか？研究を進めると、この大きな問題にぶつかってきます。



## 「啓発された自己利益」が世界を前進させる

**猪木:** 人間はもともと合理的に行動する生き物であり、自己利益を追求するのは、どの国、どの民族でも普遍的な事柄だと思います。一番大きな違いは、「啓発された自己利益」であるかないかです。

かつて日本がGATT(関税及び貿易に関する一般協定)に加盟する時、イギリス等は反対しました。ところがアメリカは賛成したのです。これは博愛精神からではなく、貿易や市場拡大の観点から、日本の加盟は長期的なメリットがあると考えたからです。こうした将来的な視野をもって利益を考えるのが「啓発された自己利益」です。西洋合理主義的か否かの他に、合理性のレベルの違いとしても解釈できるのではないのでしょうか。

**林:** アジア開発銀行(ADB)や国際通貨基金(IMF)の考え方もそうですね。短

期的には他人を利する行動でも、長期的には公の利益になり、最後は自分に返ってくるという考え方です。ところが、アジアインフラ投資銀行(AIIB)を提唱する中国にそれができるか。中国はセルフ・インタレストのために行動していると世界中から見られていますし、中国にもおそらく公益のためという発想は、今はないでしょう。しかし、外交にしても国家政策にしても、どこかに共同利益という認識がないと、うまく機能しない気がします。

## 地域ジカタ マチカタの課題は地方一町方の視点で捉えよ

**猪木:** 共同利益に関しては、私は地方自治に翻訳して考えるのですが、例えば、教育行政を州が担っているアメリカやドイツに対して、日本はあらゆる部分を中央で画一的に決めすぎます。日本のデモクラシーは調整ばかりしているデモクラ

シーなのです。

**鷲田:** 日本の地方創生が全然地方創生になっていないのは、地方が「アイデアあります」と言っても、中央の基準で審査して交付金の配分等を決めるからです。これでは地方創生ではなく、ますます地方従属です。

ですから、私はコミュニティのサイズを考える時、地方という言葉自体を考え直すべきだと思っています。いま「地方」の対立概念は「中央」ですが、歴史を振り返ると大正期まで地方は「ジカタ」と呼んでいて、ジカタの対立概念は「町方」(マチカタ)でした。町方とは流通と市場の場、地方は農村です。武士も商人も、地方から町方に出てきた人材が担っていました。その意味で両者は循環関係にあって、それが「藩」というサイズで日本に存在していたと思うのです。本来の地域コミュニティの問題は、地方一中央ではなく、もう一度、地方一町方という視点の中で捉えないと、見えないのではないかと思います。

## 関西に眠る「町衆の志」を復活させよう

**鷲田:** 私が大阪について心配になるのは、大阪が自身を一つの地方だと意識してしまうことです。東京に実質的な本社機能を置く動きが進めば、大阪本社は単なる象徴になってしまう。そうなる、芸術文化にパトロネージしようにも、本社機能のある東京に判断を仰がないといけな。以前の大阪は、大阪に本社を構えた創業者たちが非常に大きなパ

トロネージの力を発揮してきました。しかし最近その力は落ちてきているのではないのでしょうか。

**猪木:** 関西経済は近代に入ってから何度も地盤沈下を指摘されてきましたよね。かつて関西活性化を考える研究会に関わったことがあるのですが、その時痛感したのは、関西活性化を唱える財界人やジャーナリストの多くは、「自分は関西に数年しかいない」という意識を持っていることです。視線は東京にある。やはり、関西に定住し、関西を良くしようという人材が育たない限り、難しいと思います。

**宮原:** APIRでは、昨年から政策提言『Policy Brief』を発行していますが、その第2号では留学生向けの奨学金の創設を提言しました。それも国に頼るのではなく民間で、「町衆の志」でやろう、という内容です。かつて関西では裕福な町衆が町のインフラを自ら整備し、私塾を設立していました。その志を復活させたいという思いからです。

そんなかつての志がまだあるのではないかと思わせる例があります。APIRが居を構えるここグランフロント大阪・ナレッジキャピタルには、研究者やビジネスパーソン等を対象とした会員制の「ナレッジサロン」があります。オープン当初は「年10万円の会費を誰が払うのか」と言われましたが、フタを開ければ会員は2000人を超え、ウェディングが出るほどです。まだ大阪も「捨てたものではないな」(笑)と思っています。

**鷲田:** 京阪電車のなにわ橋駅で行っている「アートエリアB1」も好評です。「市民力をつけよう!」とエラそうに言って、北浜のエリートサラリーマンを北新地に飲みに行かせずに勉強させよう(笑)、始めた取組みですが、「そんなことありえない」と言われたのがもう7~8年続いています。

## 新しい時代の新しいプレイヤーを育てよう

**宮原:** APIRの今後について、研究対象をどこに、また何をすべきでしょうか。

**林:** 理想としては「時代の一步先を見据えた研究」をしていきたいと考えています。アドバイスをお願いします。

**猪木:** 研究スタイルとして、アジア太平洋地域全体を総花的に展望することは不可欠ですが、例えば「今度はインドと



日本の将来関係を徹底的に」とか「朝鮮半島の経済構造はどうなっているのか」といったふうに集中する必要もありそうですね。

**鷲田:** 大阪にある、アジアを視野に入れた研究所」と言った時に、大事なのは「人脈」だと思います。学者なら学会レベルでつきあいができます。しかし企業の方は、最前線の現場の者同士のおつきあいはあるでしょうが、香港やシンガポールにいる教養ある経済人と、アジアの経済について議論する回路は意外と持っていないのではないのでしょうか。

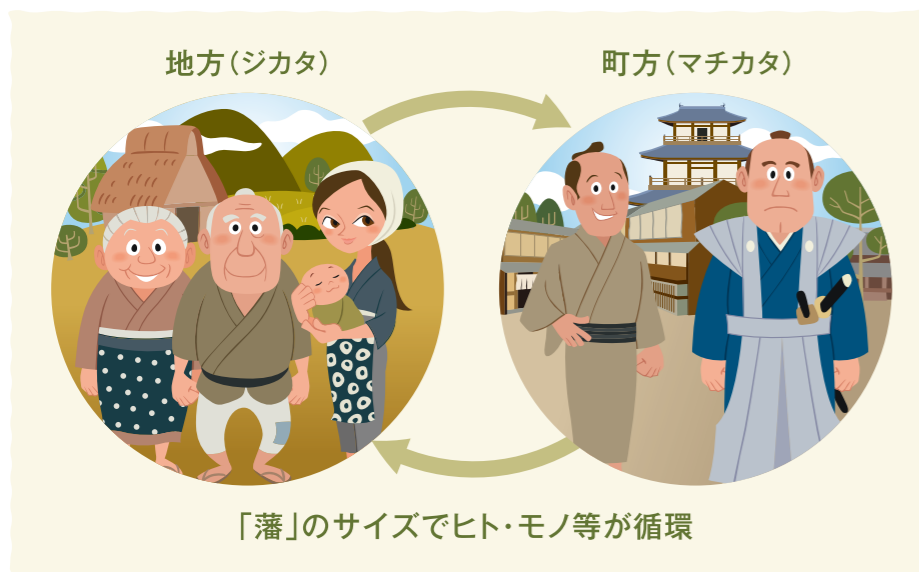
**猪木:** 日本全体でも言えることですが、

人を探するのにエネルギーを使わなすぎることです。すでに活躍している忙しい人ではなく、場を与えれば育つ、これからの人材を探していくことが大事ですね。

そして、政策研究にはデータをベースにした視点が必須ですが、同時に「中国の為替政策にどう対応するか」等、研究員の間でシナリオを議論する、自由な想像力を鍛える場があるというのも大事です。

**林:** その通りです。今後の人口減少の下、成功体験の踏襲や近代的成長パスの引き伸ばしでは将来は出てきません。将来を読む時に必要なのが、まさにシナリオ分析です。想像力豊かにオリジナルな発想ができる人材を発掘し、場を与えることですね。もう一つ大事なことは、そうした人材を鍛える「先達」の存在です。その意味では、APIRには産官学の最高レベルのネットワークがあります。

江戸末期、関西にあった私塾には全国から俊英が集まり、彼らは幕末明治の転換期に大活躍しました。冒頭に申し上げましたが、今、世界が歴史の転換点にあります。関西の町衆の志を復活させ、若くて志のある人材を引き寄せ、新しいプレイヤーに育てる。新しいプレイヤーが新しい時代をつくっていく。そんな、かつて確かに関西に存在した気風の復活に、APIRは貢献していきたいと思っています。



# 写真でみるAPIRこの5年

2011年12月1日、大阪駅北エリアのうめきた再開発プロジェクトの一環として設立が進められてきた任意団体アジア太平洋研究所と、関西経済界のシンクタンクとして長い歴史を持つ財団法人関西社会経済研究所が機能統合し、一般財団法人アジア太平洋研究所(APIR)が誕生しました。新体制発足から現在まで、主な行事を写真とともにたどります。

※役職名は開催当時のものです。

設立日の翌日である12月2日、臨時理事会・臨時評議員会・設立記者会見をリーガロイヤルNCBで開催、新体制を決定するとともにAPIRの誕生を公表しました。

## 2011年12月2日 臨時理事会・臨時評議員会 ～新体制発足～

- ①臨時理事会において宮原秀夫理事(元 大阪大学総長)がAPIR所長に選定されました。
- ②臨時理事会終了後の臨時評議員会において、井上礼之評議員(ダイキン工業会長)がAPIR評議員会会長に選出されました。
- ③同評議員会では、APIR生みの親の一人、下妻 博評議員(住友金属工業会長、前関西経済連合会会長)よりお言葉をいただきました。



写真前列左から  
森 詳介評議員(関西経済連合会会長、関西電力会長)、  
下妻評議員、佐藤茂雄評議員(大阪商工会議所会頭、京阪電気鉄道相談役)



## 2011年12月2日 設立記者会見

臨時評議員会終了後に設立記者会見を開催、APIR誕生を公表しました。

写真左から 稲田義久研究統括、  
林 敏彦研究統括、宮原所長、  
岩城吉信代表理事、前田祥吾事務局長

## 2012年5月14日 設立記念シンポジウム

リーガロイヤルホテル大阪で開催、井上評議員会会長の開会の辞、宮原所長、林・稲田両研究統括の挨拶の後、パネルディスカッション「アジア太平洋時代における日本の役割—アジア太平洋研究所に期待するもの—」を行い、閉会の辞を森評議員よりいただきました。パネルディスカッションでは福井俊彦氏(キャノングローバル戦略研究所理事長)、鷲田清一氏(大谷大学教授)、中西 寛氏(京都大学教授)、藤沢久美氏(シンクタンク・ソフィアバンク副代表)をパネリストに迎え、コーディネータは澤 昭裕副所長が務めました。



パネルディスカッション



宮原所長

パネルディスカッション

## 2013年5月17日 ナレッジキャピタル移転記念シンポジウム ～知的創造拠点・グランフロント大阪 ナレッジキャピタルへ移転～

「アジア太平洋時代を勝ち抜く関西の戦略」と題して、ナレッジキャピタル カンファレンスルームで開催、宮原所長の挨拶、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)チーフエコノミストの木村福成氏(慶應義塾大学教授)の基調講演の後、パネルディスカッション「アウェー市場の魅力とリスク」を行いました。パネリストは木村氏、大井 篤氏(三井物産常務執行役員関西支社長)、牧村 実氏(川崎重工業常務執行役員技術開発本部長)、林・稲田両研究統括、モデレーターは澤 昭裕副所長が務めました。

## 2014年5月12日 APIR・APU(立命館アジア太平洋大学) 連携協定調印イベント ～志を同じくする者が手を結ぶ～

ナレッジキャピタル ナレッジサロンで開催、宮原所長と是永 駿APU学長による調印、来賓挨拶、APIRの人材育成研究の紹介の後、留学生を活用した関西の活性化推進をテーマにパネルディスカッションを行いました。パネリストは帯野久美子氏(関西経済同友会常任幹事、インターアクト・ジャパン代表取締役)、藤沢久美氏(シンクタンク・ソフィアバンク代表)、ジェーン・チョンブーウォン氏(日本公文教育研究会(APU卒))、王 斯蒙氏(立命館大学政策科学研究科博士課程(APU卒))、澤 昭裕副所長・事務局長、モデレーターは坂本和一氏(立命館大学名誉教授)が務められました。



左から宮原所長、APU是永学長

パネルディスカッション



宮原所長

うめきた研究会2015 第4回「新世代都市とうめきた」

## 2015年12月8日 うめきた研究会2015 第4回 ～うめきたをみんなで考えよう、つくっていきましょう～

2014～2015年度、うめきた開発を市民・利用者の視点から検討することを目的に、各界の専門家を招いて公開の研究会をナレッジキャピタルで開催しました。

## 2016年9月16日 研究者交流会 ～多様な研究者が交流し価値創造する研究所へ～

2015年度から、研究ネットワークを活かして有力な外部研究者に「上席研究員」等の職務を委嘱し、APIRの研究活動に様々な形でご協力いただいています。さらに所内外の研究者が一同に会し、専門分野の枠を超え、互いの研究活動について知見を深める「研究者交流会」を開催しています。※本誌10ページのTOPIC6に今年度交流会の開催概要を掲載しています。



# 世界経済を牽引しつつあるアジア新興国と 関西はいかに向き合い 日本のフロントランナーとなるか

～『アジア太平洋と関西 関西経済白書2016』刊行～

Part I 「中国依存から脱却するアジア太平洋経済」では近年のアジア太平洋地域の3つの変化①TPP等の多国間経済連携への機運の高まり、②中国経済減速の長期化、③台湾等における民主政権の交代あるいは誕生一に注目して、この地域の変化を分析し、次にアジア太平洋各国の情勢を各国出身のAPIRインターンのネイティブな視点を交えて分析、最後にこの地域と日本・関西経済とのつながりについて産業の視点から考察しました。

Part II 「日本のフロントランナーへ、関西」では日本の消費増税再延期とイギリスのEU離脱決定という2つのイベントを考慮しながら、足下の日本・関西経済の動きを見きわめ、中長期的に

関西経済が日本のフロントランナーになるために何が必要かを分析しました。関西は全国より民間消費の伸びが弱く、それは非製造業の生産性が低いからであり、生産性向上が関西の喫緊の課題です。解決策としてはICTやロボットの活用、人材育成があげられます。また関西は女性就業率が低く、女性が働きやすい社会への転換も重要課題です。関西は全国より早く高齢化が進み、将来医療費の対名目GDP比は全国を上回って推移します。その意味で関西活性化の鍵を握るのが健康医療産業です。また2015年のインバウンド・ツーリズムが関西の所得や雇用に与えた影響は歴史的であったと言えます。この流れを観光産業として着実に成長させる



▲表「市立吹田サッカースタジアム」  
(写真提供:竹中工務店)

▼裏「アジア太平洋の花々」  
(花の写真提供:Webサイト  
(季節の花300))

ための観光イノベーションのあり方について議論しています。  
※定価2,700円(税込)で丸善、ジュンク堂等で販売中。  
※Amazonでも購入できます。

日経、毎日、読売各紙に記事掲載されました。

# 『アジア太平洋と関西 関西経済白書2016』

●目次

## PART I 中国依存から脱却する アジア太平洋経済

- Chapter① アジア太平洋をめぐる情勢**  
 Section 1 ASEAN 経済共同体、TPPと日本の国際通商政策  
 Section 2 米中経済と経済連携協定  
 Section 3 グローバル化時代の企業と国家
- Chapter② アジア太平洋各国事情**  
 Section 1 中国経済のマクロ動向  
 Section 2 蔡英文海洋政策の登場  
 Section 3 インド経済の足取りとその背景  
 Section 4 「与野大」政局と韓国の長期不況  
 Section 5 災害時の緊急支援と復興政策の接合ーフィリピンの事例から  
 Section 6 現代のベトナム経済と労働者能力向上の重要性  
 Section 7 インドネシア水産業の成長  
 Section 8 ODAからFDIへの転換  
 Section 9 ミャンマー新政権と経済政策の課題  
 Section 10 オーストラリア経済のサービス化

## PART II 変化が見込まれるアジアの 産業と関西

- Section 1 アジアの自動車産業  
 Section 2 中国がもたらすアジア鉄鋼業の混迷  
 Section 3 日本の農業貿易と関西の新しい農業  
 Section 4 アジアの日本食市場の拡大と関西の外食企業  
 Column アジアのツーリズム  
 Section 5 アジアにおける鉄道ビジネス

## PART III 日本のフロントランナーへ、 関西

- Chapter④ 日本・関西経済の回顧と展望**  
 Section 1 日本経済:消費増税延期と成長戦略の課題  
 Section 2 関西経済、日本のフロントランナーへ  
 Section 3 関西府県別の動向
- Chapter⑤ 人と技術でクリエイティブ KANSAI**  
 Section 1 関西の人材確保と留学生  
 Section 2 関西中小企業の生産性向上と資金  
 Section 3 女性は関西で夢を描けるか?  
 Column A IoTとこれからの社会  
 Column B 海外資本のインバウンド増加に向けた日本企業の課題
- Chapter⑥ 最近の事象から見る関西の課題**  
 Section 1 新関西国際空港会社を嚆矢とせよー関西のPFI  
 Section 2 始まったリニア新幹線工事と関西  
 Section 3 東京オリンピックと関西  
 Column 関西にベンチャー・エコシステムは形成できるか
- Chapter⑦ 関西の有望産業に注目**  
 Section 1 関西の成長率引産業  
 Section 2 人口減少下の各自治体の取組みに見る課題  
 Section 3 関西における医療・介護の将来像  
 Section 4 インバウンド・ツーリズムー新たな発展へ  
 Section 5 関西経済の中期展望2020

## PART III 資料編

●データで見る関西 ●関西年表

## 10月4日に事業報告・ 関西経済白書発表会を 開催しました。(参加者87名)

事業報告、白書の概要発表の後、研究員、インターンが登壇し、「編集後記」と題して所感を述べ、参加者の質問に答えました。



林 研究統括



稲田 センター長

ベトナム出身のCao研究員は5月のオバマ大統領ベトナム公式訪問時の「オバマフィーバー」について、

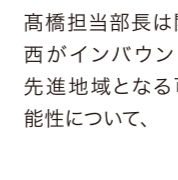


Cao 研究員



Brady 研究員

アイルランド出身のBrady研究員は6月のイギリスのEU離脱決定に関する考察について、



高橋 担当部長



木下 研究員

高橋担当部長は関西がインバウンド先進地域となる可能性について、

林研究員はフィリピン台風被害を例に経済的復興とFDI(対外直接投資)の関係について、それぞれ報告、あるいは所感を述べました。



林 研究員

●編集委員・執筆者

- 稲田 義久 APIR数量経済分析センターセンター長(編集委員長)
- 林 敏彦 APIR研究統括(編集副委員長)
- 木村 福成 慶應義塾大学教授、APIR上席研究員
- 後藤 健太 関西大学教授、APIR主席研究員
- 陳 永峰 台湾東海大学副教授  
兼日本地域研究センター長
- 新谷 大輔 三井物産戦略研究所主任研究員
- 三重野文晴 京都大学教授
- 鈴木洋太郎 大阪市立大学教授、APIR上席研究員
- 川端 基夫 関西学院大学教授
- 韓 準祐 立命館大学特任助教
- 入江 啓彰 近畿大学短期大学部准教授
- 松林 洋一 神戸大学教授、APIR主席研究員
- 豊原 法彦 関西学院大学教授、APIR主席研究員
- 小川 亮 大阪市立大学准教授
- 小川 一夫 大阪大学教授
- 前田 正子 甲南大学教授、APIR主席研究員
- 下條 真司 大阪大学教授、APIR上席研究員
- 後藤 孝夫 近畿大学教授、APIR主席研究員
- 森 剛志 甲南大学教授
- 石井 芳明 経済産業省経済産業政策局  
新規産業室新規事業調整官、  
経済産業研究所コンサルティングフェロー
- 加藤 久和 明治大学教授
- 下田 充 日本アブライドルサーチ研究所  
主任研究員
- 林 万平 APIR研究員
- Cao,Thi Khanh Nguyet APIR研究員
- 木下 祐輔 APIR研究員
- James Brady APIR研究員
- 車 競飛 APIRインターン(中国)
- Miles Neale APIRインターン(オーストラリア)
- Mizan Bustanul Fuady Bisri APIRインターン(インドネシア)
- 金 賢九 APIRインターン(大韓民国)
- 野村 亮輔 APIRインターン
- 島 章弘 APIRシニアプロデューサー
- 山下かおり APIR主任研究員、  
ダイキン工業テクノロジー・  
イノベーションセンター担当課長
- 矢野ひとみ 関西経済連合会地域連携部主任
- 高橋 保裕 APIR担当部長
- 橘 知孝 APIR調査役
- 辻 俊晴 APIR総括調査役

(役職は2016年8月現在、順不同、敬称略)

## 『アジア太平洋と関西 関西経済白書』の歴史

「関西経済を知るための必読書」として存在しつづけています



◆白書は財団法人関西産業活性化センター(以下活性化センター)が1994年(平成6年)に発行した『平成6年版 関西活性化白書』に端を発します。当時は関西国際空港、関西文化学術研究都市、明石海峡大橋の三大プロジェクトが進行中、副題も「関西国際空港の開港で活気づく関西産業」というものでした。



◆翌1995年、阪神・淡路大震災が発生します。関空開港の翌年、関西の景気も上向き始めた矢先でした。この年の白書の副題は「転機に立つ関西産業 国際空港開港と大震災」です。



◆2002年、活性化センターは財団法人関西経済研究センター他の在阪団体と統合され、財団法人関西社会経済研究所(以下KISER)が発足、白書発行はKISERが継承しました。2002年版の白書の副題は「都市再生からみた関西経済の活性化」です。



◆2007年版から書名を『関西経済白書』に改めました。より広い観点から関西経済を分析し、関西経済を理解するための必読書を目指すという意欲を示したものです。白書の副題は「関西 その現況と次なる課題」です。



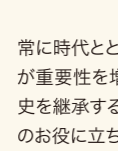
◆2011年12月、KISERは任意団体アジア太平洋研究所と機能統合し、APIRとなりました。翌2012年版の白書の副題は「新たな成長パラダイムに進むアジアと関西」です。2011年3月に発生した東日本大震災にも目撃者を忘れず、「震災復興と地域・産業」の一章を設けて論述しています。



◆2012年版から英語版(英文白書)も刊行、在関西の各国領事館等に配布しています。2015年版から英文白書の市販も始めました。



◆2014年版からサイズをA5からA4に変更。より多くの情報を皆様にお届けしています。



◆2013年4月、APIRはうめきた・ナレッジキャピタルに移転。白書の副題は「関西のナレッジで新たな高みへ」です。

◆2015年版から、より正確にAPIRの研究活動を反映させるため、書名を『アジア太平洋と関西』に改めました。

常に時代とともにあった白書。世界経済を牽引しつつあるアジア新興国との関係が重要性を増す中、関西とアジアをつなぐという理念と関西経済分析の長い歴史を継承するAPIRの姿を体現しつつ、関西経済を知るための必読書として皆様のお役に立ち続けたいと思っています。今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

第109回 景気分析と予測/Kansai Economic Insight Quarterly No.31

**日本経済** >> 新経済対策を考慮し予測を小幅上方修正  
**関西経済** >> 弱い基調が定着、先行きも好材料に乏しい

APIR内の研究ユニット、数量経済分析センター(センター長:稲田義久 甲南大学副学長)では、日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。

2016年8月30日発表のAPIRの予測は以下の通り。

(単位%)	2016年度	2017年度
全国GDP	0.7	1.0
関西GRP	0.7	0.8

政府は新たな景気対策を閣議決定しましたが、関西では景気対策の影響

が限定的となることから効果は全国に比べると低いと思われます。トピックスでは訪日外国人消費の関西への影響を取り上げました。特に2015年のインバウンド需要の影響は歴史的なもので、15年のGRPに対する寄与は前年の1.73倍、15年の雇用押し上げ効果は前年比1.67倍となっています。



詳細はこちら 経済予測:Quarterly Report (日本) <http://www.apir.or.jp/ja/research/asis-economy/quarterly-ja/>  
 経済予測:Quarterly Report (関西) <http://www.apir.or.jp/ja/research/asis-economy/quarterly-kansai/>

日経、毎日、読売各紙、産経ニュース(ネット)に記事掲載されました。

TOPICS

**TOPIC 1** Brady研究員がイギリスのEU離脱決定について緊急発表

7月25日、アイルランド出身のJames Brady研究員がEU離脱後のイギリスとEUとの関係、日本への影響等の分析結果を関西プレスクラブで緊急発表しました。

林 敏彦研究統括が同席、オーストラリア出身のMiles Nealeインターンが日本語訳を行いました。Brady研究員は今回の国民投票が、民主的意思決定プロセスが民主的な結果をもたらさないことを意味する「民主主義の赤字」(democratic deficit)となるだろうと予測しています。



全文はこちら [http://www.apir.or.jp/ja/inhouse/files/2016/07/20160722\\_press\\_Brady\\_UKleavingEU.pdf](http://www.apir.or.jp/ja/inhouse/files/2016/07/20160722_press_Brady_UKleavingEU.pdf)

朝日、毎日各紙に記事掲載されました。

**TOPIC 2** APIRフォーラム「インバウンド先進地域としての関西」第2回特別講演会を開催



観光庁長官の田村明比古氏によるご講演、稲田センター長がモデレーターを務めたパネルディスカッションを行いました。

- 開催日 7月29日 ■会場 グランフロント大阪
- 共催 関西国際観光推進本部
- 後援 近畿運輸局、近畿経済産業局、近畿農政局、関西経済連合会
- 参加者 206名
- 次第 開会挨拶:角 和夫氏(関西国際観光推進本部本部長代行、阪急電鉄会長)  
 基調講演:「観光による成長戦略~関西への期待~」  
 田村明比古氏(観光庁長官)  
 パネルディスカッション:  
 「関西が世界の観光地となるには何が求められるか」  
 (パネリスト)  
 矢ヶ崎紀子氏(東洋大学准教授)、野口和義氏(大阪観光局専務理事)、  
 尾藤 環氏(辻調理師専門学校副部長)、長谷川恵一氏(エール学園理事長)  
 (モデレーター) 稲田義久 (APIRセンター長)  
 閉会挨拶:林 敏彦 (APIR研究統括)

TOPICS

**TOPIC 3** APIRフォーラム「FTA・TPPの政治学」を開催



APIR自主研究(2014年度「日本の対アジア太平洋外交政策と通商政策のあり方」他)の成果が商業出版されたことを記念して開催しました。

- 開催日 8月4日 ■会場 グランフロント大阪 ■参加者 36名
- 次第 書籍概要説明:  
 大矢根聡氏(同志社大学教授、APIR上席研究員)  
 大西 裕氏(神戸大学教授、APIR上席研究員)  
 三宅康之氏(関西学院大学教授)  
 自由討論:「TPPのゆくえと日本の通商政策  
 ~英国EU離脱・米国大統領選の影響~」  
 (導入・モデレーター)林 敏彦 (APIR研究統括)  
 (討論者)大矢根聡氏、大西 裕氏、三宅康之氏

**TOPIC 4** APIRセミナー「世界経済超長期予測2016年版」を開催

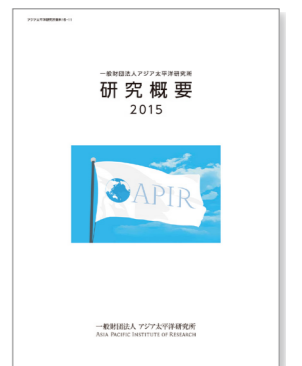
林 敏彦研究統括が、超長期予測が示唆する世界経済の将来像等について発表しました。



- 開催日 8月8日
- 会場 グランフロント大阪
- 参加者 28名
- 次第 発表:  
 林 敏彦(APIR研究統括)  
 ディスカッション:松林洋一(APIR主席研究員、神戸大学教授)

**TOPIC 5** 『研究概要2015』を刊行

2015年度自主研究プロジェクトの概要を3つの研究の柱(アジア太平洋地域の制度インフラとリスク分析/関西の成長牽引産業/経済予測とソリューションの提供)に分けて、計13件掲載しています。



**TOPIC 6** 研究者交流会を開催

APIRでは、研究・事業活動に関わる外部研究員を招いて、専門分野の枠を超えた交流の場を設けています。今年度は猪木・鷺田両アドバイザーも出席され、盛況となりました。  
 ※本誌6ページに関連記事掲載。



会場の様子

- 開催日 9月16日 ■会場 グランフロント大阪
- 参加者(順不同)  
 アドバイザー/外部研究員  
 (アドバイザー) 猪木武徳氏(大阪大学名誉教授)  
 鷺田清一氏(京都市立芸術大学理事・学長)  
 (上席研究員) 大竹文雄氏(大阪大学教授)  
 大野 泉氏(政策研究大学院大学教授)  
 小林傳司氏(大阪大学副学長)  
 下條真司氏(大阪大学教授)  
 鈴木洋太郎氏(大阪市立大学教授)  
 本多佑三氏(関西大学教授)  
 (主席研究員) Robert D. Eldridge氏(エルドリッジ研究所代表)  
 豊原法彦氏(関西学院大学教授)
- 次第 開会挨拶:宮原所長/APIRの活動内容の報告:林研究統括/基調講演:鷺田アドバイザー/懇談会
- 内部研究員  
 宮原秀夫(所長)  
 林 敏彦(研究統括)  
 稲田義久(センター長)  
 後藤健太(主席研究員、関西大学教授)  
 松林洋一(主席研究員、神戸大学教授)  
 Cao, Thi Khanh Nguyet(研究員)  
 木下祐輔(研究員)  
 James Brady(研究員)  
 林 万平(研究員)



鷺田アドバイザー基調講演